

若年層・子育て世代向け広報活動の拡大

小・中・高校生に財政を通じて自分たちの国の将来について判断できる知識を育むために「財政教育プログラム」を引き続き積極的に実施したほか、これまでの広報活動では情報が届けにくかった子育て世代向けに財政の現状等について分かりやすい資料で説明

概要

【若年層向け】

28年度から実施している「財政教育プログラム」を引き続き実施し、29年度は10校で実施(28年度は3校)

【子育て世代向け】

接点が少なかった「子育て世代」を新たなターゲットとして、地公体等と連携のうえ広報先を開拓・実施

子育て中の職員が子育て支援センターや幼稚園に出向き、財政とライフプランを組み合わせたマネー講座を開催。取組を始めた29年10月以降6か月間で、既に計28件(300人超)実施

	北陸計	石川	富山	福井
実施数	28	21	4	3
参加者数	304	178	53	73



取組の成果と今後の展開

【参加者の声：若年層】

- ・今の日本の財政についてあまりテレビを見ないし詳しくなかったが、今学期の学習と今日の授業でとても厳しい状況だと分かった(小学生)
- ・財政に興味を持ち、財政、借金、社会保障の問題についても考え、個人でできることを積極的に行うことが大切だと思った(中学生)
- ・現在の高齢者の負担を減らすのも良いことだが、将来の若者の負担をもっと考えるべき(高校生)

【参加者の声：子育て世代】

- ・地域の住民が健康で過ごせたらその地域の税金を優遇するなど、各地域で健康を守っていくような仕組みが考えられないか
- ・少子高齢化及び人口減が進む中では負担が増えるのは仕方がないが、できる限り負担を少なくすべきだし、負担を増やす説明責任を果たしてほしい

引き続き、新たな広報先の開拓等を行い、若年層・子育て世代など幅広い層に財政の現状等を理解してもらえようよう広報活動を行う